

事業番号	04 03 03	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者教育充実事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・室	県民協働課 消費生活室	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上			実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○県民への消費者被害情報等の速やかな発信と、高齢者の見守り、消費生活サポーター等を活用した啓発活動により消費者被害防止を図る。</p> <p>○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発を充実し、県民が「自立した消費者」※となることを目指す。</p> <p>※「自立した消費者」:自ら進んで消費生活に関して必要な知識・情報を収集し自発的かつ合理的に行動するとともに、消費者をとりまく諸環境改善のために積極的に発言・行動する消費者</p>
------	---

現状(予算編成時)	<p>○高齢者を中心とする特殊詐欺被害や悪質な事業者による消費者被害を防止するため、ホームページ、広報誌等による情報発信、出前講座等の開催に努めている。</p> <p>○消費者被害の未然防止と消費者教育充実のため、平成26年度から市町村における高齢者見守りネットワークの構築、消費生活サポーターの養成に取り組んでいる。</p>
-----------	---

県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可(法令等義務)</p> <p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>関係法令等に基づき県の事務を実施する</p> <p>消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例</p> <p>県民との協働による実施: 実施中</p>
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)			
	<p>○特殊詐欺被害認知件数 H29年(暦年)90件に向け、H27年120件(設定理由:H25年からの段階的縮減を目指して設定)</p> <p>○見守りネットワーク構築 H29年度77市町村に向け、H27年度42市町村(設定理由:計画的な実施市町村の増加を目指して設定)</p> <p>○消費生活サポーター H29年度300人に向け、H27年度200人(設定理由:計画的な養成を目指して設定)</p> <p>○出前講座・セミナー開催 H29年度200回に向け、H27年度192回(設定理由:計画的な開催数の増加を目指して設定)</p>			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H27実施内容	
				H26 (当初) H27 (要求) (予算案)
1. 消費生活情報の提供	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信(月1回) ・広報誌「くらしまる得情報」発行(年4回) ・高齢者向け・若者向け啓発ポスター配布	3,271 3,019 3,019	
2. 消費者教育・啓発	直接	・くらしのセミナー、出前講座の実施 ・消費生活サポーターの設置	1,169 1,367 1,367	
	負担金	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	450 450 450	
3. 消費者被害防止対策推進事業	直接/委託	・消費者被害防止啓発 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・消費者教育の推進	36,660 37,748 37,748	
4. 消費者団体の活動支援	補助金	・消費者団体等の活動に対する助成	1,800 1,800 1,800	
合計			43,350 44,384 44,384	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27		H28目標
		当初予算	14,014	5,130	43,350	44,384	44,384			目標	成果	
		補正予算	-1,673	38,843				特殊詐欺被害認知件数	190件	120件		
		合計(A)	12,341	43,973	43,350	44,384	44,384	見守りネットワークの構築	25市町村	42市町村		
	Aの財源	一般財源	2,850	3,914	3,682	3,552	3,552	消費生活サポーター養成	135人	200人		
		県債						出前講座等開催数	188回	192回		
		国庫支出金					39,548					
	その他	9,491	40,059	39,668	40,832	1,284						
	決算額(B)	12,331	37,635									
概算人件費	職員数(人)	6.50	6.10	6.40	6.40	6.40						
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	53,677	50,374	52,851	52,851	52,851						
		66,008	88,009	96,201	97,235	97,235						

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	国の制度改正に伴い、基金から国庫支出金に財源更正
------------	--------------------------